

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）新家 由久
 問合せ先責任者 （役職名）経営戦略本部 広報・IR部 統括部長 （氏名）鷲森 良太 TEL 0285-39-7950
 決算補足説明資料作成の有無：有 配当金支払開始日 ー
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		EBITDA		営業利益		税引前利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	27,182	4.0	8,275	4.8	10,212	5.6	8,588	7.5	8,705	12.9
2026年3月期第1四半期	26,140	△3.8	7,899	△17.7	9,667	△13.7	7,985	△18.3	7,709	△19.2

	四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6,241	12.1	6,241	12.1	6,527	17.5	37.25	35.89
2026年3月期第1四半期	5,565	△16.8	5,565	△16.8	5,555	△23.4	33.14	31.70

（注） 事業利益およびEBITDAの詳細については、「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（事業利益およびEBITDAについて）」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	177,090	111,430	111,430	62.9	665.12
2026年3月期	165,104	109,363	109,363	66.2	652.87

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		32.00	—	32.00	64.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	123,000	8.1	40,000	1.6	38,500	1.1	38,500	0.3	27,500	△1.8
										163.45

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	174,741,400株	2026年3月期	174,741,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,208,459株	2026年3月期	7,231,259株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	167,526,055株	2026年3月期1Q	167,917,593株

(注) 1 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的とした自己株式を期末自己株式数に含めております。

(注) 2 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」および「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（事業利益およびEBITDAについて）

事業利益およびEBITDAは、IFRSに則した開示ではありませんが、当社はこれらの開示が投資家の皆さまに有益な情報を提供すると考えております。事業利益およびEBITDAの内容は以下のとおりであります。

事業利益：売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社の経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

EBITDA：事業利益に売上原価ならびに販売費及び一般管理費として計上される減価償却費を足し戻して算出される利益指標であります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイト（<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>）に掲載することとしております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、反射防止フィルム（ARF）において、ノートPC用ディスプレイ向け製品での前年上期の最終製品の買い替え需要の反動などに加え、自動車向け製品で中国自動車市場の競争激化を背景にした顧客の販売数量減少の影響がありました。一方で、為替が前年同期比で円安に推移したに加え、光半導体ではデータセンター向け光トランシーバー用製品の出荷数量が増加しました。また、精密接合用樹脂および形状加工異方性導電膜（ACF）では、ハイエンドスマートフォン用カメラモジュール向け製品の採用モデルの生産数量が増加しました。その結果、売上高は27,182百万円（前年同期比4.0%増）、事業利益は8,275百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は8,588百万円（前年同期比7.5%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,241百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

a. 光学材料部品

当第1四半期連結累計期間において、精密接合用樹脂がハイエンドスマートフォンの生産数量の増加により堅調に推移したものの、反射防止フィルム（ARF）はノートPC用ディスプレイ向け製品および自動車向け製品ともに最終製品の販売数量の減少による影響がありました。

この結果、売上高は10,329百万円（前年同期比13.4%減）、事業利益は2,713百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

b. 電子材料部品

当第1四半期連結累計期間において、光半導体がデータセンター向け光トランシーバー用製品の需要が拡大するなか、宮城県登米市の工場で新たな生産を開始しました。また、カメラモジュール向け形状加工異方性導電膜（ACF）がハイエンドスマートフォンの生産数量の増加により堅調に推移しました。

この結果、売上高は17,080百万円（前年同期比18.7%増）、事業利益は5,561百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が減少しましたが、有形固定資産、その他の流動資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ11,986百万円増加し、177,090百万円となりました。負債合計は、未払法人所得税、従業員給付が減少しましたが、その他の金融負債、有利子負債（非流動負債）が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ9,919百万円増加し、65,660百万円となりました。資本合計は、利益剰余金、資本剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,066百万円増加し、111,430百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の業績見通しについては、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信」で公表した予想値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,655	15,189
営業債権及びその他の債権	21,171	20,490
棚卸資産	10,672	10,964
その他の金融資産	17	15
その他の流動資産	984	4,127
流動資産合計	49,500	50,787
非流動資産		
有形固定資産	76,858	87,278
のれん	21,288	21,288
無形資産	7,497	7,556
持分法で会計処理されている投資	4,702	4,949
その他の金融資産	599	1,144
繰延税金資産	4,433	3,866
その他の非流動資産	223	218
非流動資産合計	115,603	126,302
資産合計	165,104	177,090

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,710	12,352
有利子負債	3,176	3,759
従業員給付	4,473	2,798
未払法人所得税	3,879	1,672
その他の金融負債	12,011	22,158
その他の流動負債	1,574	1,900
流動負債合計	37,825	44,641
非流動負債		
有利子負債	13,330	16,543
退職給付に係る負債	3,721	3,637
引当金	458	450
繰延税金負債	387	366
その他の非流動負債	17	21
非流動負債合計	17,914	21,018
負債合計	55,740	65,660
資本		
資本金	16,262	16,262
資本剰余金	19,331	19,720
利益剰余金	77,667	79,051
自己株式	△5,110	△5,102
その他の資本の構成要素	1,212	1,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	109,363	111,430
資本合計	109,363	111,430
負債及び資本合計	165,104	177,090

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	26,140	27,182
売上原価	△12,367	△12,093
売上総利益	13,772	15,089
販売費及び一般管理費	△5,873	△6,814
その他の収益	131	605
その他の費用	△46	△292
営業利益	7,985	8,588
金融収益	8	23
金融費用	△169	△91
持分法による投資損益（△は損失）	△114	184
税引前四半期利益	7,709	8,705
法人所得税費用	△2,144	△2,463
四半期利益	5,565	6,241
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,565	6,241
四半期利益	5,565	6,241
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	33.14	37.25
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	31.70	35.89

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	5,565	6,241
その他の包括利益(税効果考慮後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△0	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	2	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	2	△7
純損益に振り替えられることのある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	△51
ヘッジコスト	25	△21
在外営業活動体の換算差額	△117	154
持分法によるその他の包括利益	73	211
純損益に振り替えられることのある項目合計	△11	293
その他の包括利益(税効果考慮後)合計	△9	286
四半期包括利益	5,555	6,527
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,555	6,527
四半期包括利益	5,555	6,527

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	1,782	2,061

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

- ① 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,758	14,381	26,140	—	26,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	8	183	△183	—
計	11,933	14,390	26,324	△183	26,140
事業利益（注）	3,329	4,570	7,899	—	7,899
その他の収益					131
その他の費用					△46
営業利益					7,985
金融収益					8
金融費用					△169
持分法による投資損益（△は損失）					△114
税引前四半期利益					7,709

（注）事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社の経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

（参考）地域別売上高

（日本 13,505百万円、中国 6,429百万円、韓国 1,804百万円、台湾 2,335百万円、その他 2,065百万円。なお、日本につきましては、最終仕向地が海外となる、日本に所在する顧客への売上高が含まれております。）

② 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,112	17,070	27,182	—	27,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217	9	226	△226	—
計	10,329	17,080	27,409	△226	27,182
事業利益（注）	2,713	5,561	8,275	—	8,275
その他の収益					605
その他の費用					△292
営業利益					8,588
金融収益					23
金融費用					△91
持分法による投資損益（△は損失）					184
税引前四半期利益					8,705

（注）事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社の経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

（参考）地域別売上高

（日本 13,053百万円、中国 6,699百万円、韓国 1,582百万円、台湾 3,432百万円、その他 2,414百万円。なお、日本につきましては、最終仕向地が海外となる、日本に所在する顧客への売上高が含まれております。）

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

デクセリアルズ株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 田 賢 士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期

連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。